

# すもと

第20号

平成23年7月15日

洲本市議会だより



合併5周年記念事業として開催された『すもとマラソン 2011』

## 目次

6月定例会市議会の主な内容	(2)
6月定例会市議会議決結果	(3)
そこが聞きたい 一般質問	(4)~(7)
常任委員会報告	(8)~(9)
討論、議員研修、6月定例会市議会の日程	(10)
第2回議会報告会	(11)
閉会中の所管事務調査、可決された意見書、議会用語	(12)



▲ 6月定例会市議会本会議（淡路島テレビジョン提供）

## ストックヤード建設用地取得へ 8名の議員が、防災対策などを質問しました

### 6月定例会市議会の主な内容

- **防災対策、被災者支援策として4,180万円を追加補正**（8ページ参照）
  - 東日本大震災被災者の受け入れ策として、市営住宅修繕料とあわせ生活用備品購入費を追加。
  - 被災自治体を中長期的に支援していくための経費など3,152万円、災害対策用備品購入費など718万円を追加。
- **企業誘致の税の優遇策を規定**（8ページ参照）
  - 産業の振興、雇用の増大など地域経済の発展を図るため、進出企業の固定資産税の軽減について定める。
- **ストックヤード\*建設用地取得**（8ページ参照）
  - 資源ごみの一時集積所としてストックヤードを建設するため、下内膳2106番地の雑種地、9,737㎡を、淡路島土地開発公社から9,748万6,461円で取得。
- **老朽化した下水道汚泥処理設備工事契約締結**（9ページ参照）
  - 洲本環境センター汚泥処理設備工事を、日本下水道事業団に3億6,800万円で委託。
- **「外環状線」の一部区間として市道宇原千草線を認定**（9ページ参照）
  - 宇原字中原から上物部字長谷の963mに新たに市道宇原千草線を認定。

\*ストックヤード：紙や缶、ビンなどの資源物を再利用や再生利用するために一時的に保管する倉庫などの施設

## 6月定例市議会議決結果

### 【賛成多数により承認】

報告第1号…専決処分の承認について

- ・ 洲本市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 洲本市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 平成23年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・ 平成23年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第1号）

### 【全会一致可決】

議案第39号…平成23年度洲本市一般会計補正予算（第1号）

議案第40号…洲本市企業立地の促進等に係る固定資産税の課税免除に関する条例制定について

議案第41号…洲本市下水道条例の一部を改正する条例制定について

議案第42号…財産の取得について

議案第43号…洲本市公共下水道洲本環境センター汚泥処理設備工事委託契約（協定）締結について

議案第44号…市道路線（宇原千草線）の認定について

議案第45号…市道路線（田処中庄線）の変更について

議案第46号…市道路線（洲本川堤防線）の変更について

議案第47号…市道路線（加茂下道線）の変更について

議案第48号…南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員  
選任について

山下勝久氏の選任に同意

議案第49号…由良財産区管理委員選任について

中村仁志氏、渡邊美宣氏、花野晃一氏、  
武田政和氏、大村佐登志氏、都博志氏、  
小松俊二氏の7名の再任に同意

議案第50号…平成23年度洲本市一般会計補正予算（第2号）

### 【全会一致採択】

請願第4号…30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を要請する  
請願書

### 【全会一致可決】

意見書案第2号…30人以下学級の早期実現、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

### 【賛成多数により採択】

請願第1号…高校生の通学費に助成を求める請願書

### 【賛成少数により不採択】

請願第3号…国道28号の管理は国の責任で行うことの意見書の提出を求める請願書



▲市道加茂下道線



山崎 展延 (市民みどりの会)

Q 学校の安全・安心と環境教育について  
A 防災計画の見直しとソーラー発電等

Q 東日本大震災を教訓として学校の安全のため具体的にどのような指導を行ったのか。

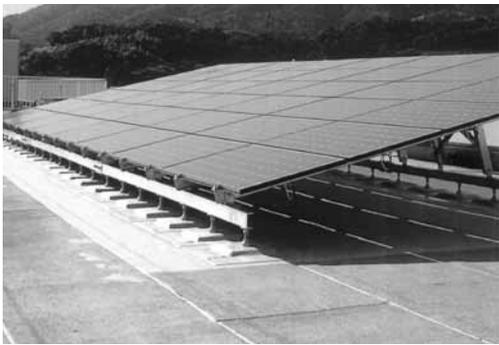
A 通知通達を出さず、当日は4時下校を指示した。防災計画の見直しや避難場所、経路の確認、人命尊重に基づく災害についての学習を進めた。

Q 子どもを避難させる時や学校が避難場所となった時のマニュアルの見直しは。

A 下校時の安全確認は的確で正しい情報収集の後校長が判断する。避難所利用計画の見直しと利用できる施設を確認した。

Q 環境教育における具体的な取り組みは。

Q 古紙、ペットボトル、空き缶等の収集を通しての学習やへちま、ゴーヤ等の植栽で緑のカーテン等の体験的な取り組みをしている。



▲小・中学校舎屋上に設置された太陽光発電パネル

Q 学校が節電に取り組むと組み節電によって生じた電気代を学校に半還元され半分は市に返還する取り組みがあるが、このような考えがあるか。

A 節電については、多くの啓発活動等行っており何らかの実績も上がっている。今のところ計画はない。本市では、設置可能な全ての学校の屋上にソーラーパネルを設置し、クリーンエネルギーの理解等深まっている。

Q 本年からの小学校の外国語活動について。

A 平成21年度から先行し取り組んでいるが年35時間の授業で日本人の英語教員免許の取得者を3名雇用している。コミュニケーションをとることを重点に中学校のALTも活用している。洲本独自の英語ノートにかわる教材の開発を検討していく。現段階では外国人の採用は考えていない。

Q 観光振興とアサリの育成について

Q 観光面からアサリの育成強化を図るのはいかがでしょうか。

Q 千草竹原地区から由良地区への山道があったと聞きます。市街地から由良の新しいルートを検討しては。

A 提出されました意見書に基づき、内容を真摯に受け止めて内容を早いうちに結論を出し、安全で安心な学習環境の整備に努めたいと考えております。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。

A 千草竹原地区から由良地区への山道があったと聞きます。市街地から由良の新しいルートを検討しては。代替道路建設に検討しますと実現性は難しいと考えております。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。

A この区間については大浜公園から旅館街までの間1kmについて拡幅改良中です。また、市道三熊山周遊線、小路谷千草線により迂回が可能と考えます。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。

A この区間については大浜公園から旅館街までの間1kmについて拡幅改良中です。また、市道三熊山周遊線、小路谷千草線により迂回が可能と考えます。



▲由良生石公園からの成ヶ島



桐山 繁 (刷新)

Q 観光振興とアサリの育成について  
A 資源回復に向け研究していく

Q 観光面からアサリの育成強化を図るのはいかがでしょうか。

Q 観光面からアサリの育成強化を図ることは大変興味深いご意見であります。西播地域の漁業組合2カ所で行っている取り組みと聞いています。本市においても資源回復に向けた、取り組みについて関係諸団体とも協議し研究して参りたいと考えています。



小坂 雅計（日本共産党）

Q 大震災の教訓を生かし防災計画の見直しを  
A 国・県の見直しを踏まえて着手

Q 兵庫県の防災計画は、中央防災会議の決定に基づき、M8・4で作成されている。東日本大震災はM9・0。今回の大震災の教訓から、市民のいのちとくらしと財産を守る自治体の役割として、本市の防災計画を見直すべきではないか。

A 本市の防災マップでは、南海地震の津波予想は2・1mとなっている。現在の防災計画で大丈夫か。東海・東南海・南海と連動する可能性を考え、改めて計画を立て直すべきである。さらに、県立淡路病院の建設予定地は、海抜1・3m、1・5mで、2mの津波が来れば病院機能が麻痺する可能性があるが、党として県病院局に工事を中断し、防

災計画を見直すべきと要請したところである。局長は、「現在の対策で余裕があり、中断は考えていない」と答えているが、市民・島民から不安の声を多く聞く。市として、市民の不安を取り除くため説明会など開催する考えはないか。県病は県が建てることと、市が無関心であってはならない。また市長は、現在地での市役所新庁舎建設について発表したのが、海抜は1・5mである。津波が来ると現在の防災計画からも市役所が防災拠点としての機能を果たせない場合も考えられる。防災計画を見直した上で、安心・安全な場所の選定が望ましいのではないかと市庁舎建設にあたって



▲宮城県南三陸町（4月19日撮影）

ては、市民の声を聞き、地震津波に耐えられる場所など、合意の得られるものにすべきである。

Q 防災計画は、国の防災会議や県の明確な数値が示されてから、本市の計画も見直したい。

A 今は、計画見直しを優先するのではなく、何ができるかを考えて具体的な対応を考えたい。



岡崎 稔（公明党）

Q 災害から生命を守る防災・減災対策  
A 国・県の防災計画を基に見直しを

Q 防災対策について

A 地震への備えと、安全な避難・情報の発信は、

Q 市防災計画の見直しと、避難経路の指定・新たな避難場所の指定・啓発チラシ配布など、防災・減災に取り組みたい。

A 避難場所としての学校施設の整備計画は、

Q 建物の耐震補強工事

A 事は終了。防災機能充実について必要性に応じた今後の検討課題と考える。

Q 児童、生徒、教職員の防災学習、防災訓練はどのように実施か

A 年間指導計画を策定、津波を想定した

訓練や学習を通じ、生命の大切さを教えていきたい。教職員に県の「防災教育推進指導員養成講座」へ参加を促し、防災教育の充実を図って参りたい。

Q 被災者支援システムの認識と活用について。

A 機能性、住基システムとの連携、技術的検証、費用対効果など、総合的な見地で考えてみたい。

Q 防火対策について

A 消防法に定める住宅用火災警報器の本

Q 設置率は44%で全国平均を下回っている。

Q 市民の「生命と財産を守る」警報器の設置推進を今後どのように取り組むのか伺う。

A 広域消防事務組合と連携し、推進デーを活用した啓発活動で普及・設置の一層のアップを図りたい。

Q 共同機能が低下する集落支援への考えは。

A 助け合う体制作りや交流基盤の整備など再生を考えて参りたい。

Q 集落支援員制度の活用について。

A 集落単位での課題に対処するため、制度の有効活用も視野に考えてみたい。





片岡 格 (日本共産党)

Q 由良小学校改築、現在地に早期着工を  
A 「意見具申書」を真摯に受け止める

止める」と発言している。早期に決断を。

Q 小学校改築問題で連合町内会をはじめ、四団体から「意見具申書」が出たと聞くがその中身は。

A 協議会で6回にわたって審議した結果、子どもたちの安全を早期に確保するために「現在地での建て替え」という結論に達した、との内容です。

Q 洲本市として現在地に建て替えるとしたのか。

A まだ決定していない。「改築問題を考える会」からの現在地での改築を求める1624人分の署名を受け取った市長は、「住民の意見として受け止める」、「東日本の大震災は真摯に受け

止める」と発言している。早期に決断を。必要があるのでは。

Q 協議会終了後できるだけ早く、協議会の皆さんと相談させていただき結論を出す。

A 今後、約50基の防災サイレンを設置する計画である。

Q 校舎新築はこれから30年、50年と使用、給食調理室も建て替えることになるので、災害時の炊き出しセンターや、福祉的な活用も出来る施設として建設を。

A 工事中の給食の搬入で実施するが、調理室は給食センターを建設の方向で進めており、現在地に建てることは考えていない。

Q 東日本大震災の時、津波警報の情報が、海岸近く、屋外等で仕事等をしている人に伝わらな

かった。伝達方法を考える必要があるのでは。



▲由良小学校



山木 佳宏 (市民みどりの会)

Q 竹内市長に就任から一年間の思いと今後の課題を問う  
A 「つながり」を大事に、市民が安心して暮らせる地域づくりを目指す

Q 竹内市長の政治姿勢並びに、就任して一年間の思い、そして、今後の洲本市の課題は。

A 施政方針としての「つながり」を大事にした市政運営を行った。長年の懸案であった「市役所新庁舎整備」「洲本給食センター」について、方向性を示し、また、企業誘致にも手厚い奨励策を用意し、新規施策として、「デマンド交通の試験運行」「かがやきプロジェクト」「風情あるまちづくり事業」などを立ち上げました。

Q 新都市整備部長として、本市の現状と、今後の課題は。

A 安全・快適なまちづくりをめざし、道路・下水道等の事業を行っており、今年度は、仮称外環状線・国道28号洲本バイパス2期・合併支援道路等の整備、また、橋梁の長寿命化修繕計画や、都市計画マスタープランの策定などを進めていくこととしております。



▲洲本市役所本庁舎

Q 都市整備部では、今後の課題は。

A 農業分野では、農家の減少と高齢化が急速に進んでいます。今後は、関係機関の協力を得ながら、農業施設等の整備並びに、鳥獣害対策などを強化します。

Q 新農林水産部長として、本市の現状と、今後の課題は。

A 漁業分野では、魚価の低迷と燃料代の高騰により漁家の減少が進んでいます。今後は、稚魚の放流など水産資源の保護育成と漁獲増や水産物の普及に努め、6漁協の組織力強化を後押しして参りたい。



岡本 治 樹 (市民みどりの会)

Q 淡路島一市に向けた洲本の方向性について  
A 一市に向けた気運の盛り上がりとして  
民間主導が望ましい

淡路島一市に向けた洲本市の方向性について

淡路島の人口減少の将来推計から見て淡路一市が現実的である。

3市合併に向け洲本市が積極的に関わるべきと考えるが、洲本市の方向性をお聞きしたい。

A 市民と淡路島民の、淡路島は一つであるという気運の盛り上がりが必要である。行政主導ではなく、民間主導が望ましい。例えば、以前にあった青年会議所の淡路一市運動など。

最新の防災機能を備えた高額な新庁舎の建設に関し、将来の人口減少予想から見て、3市合併を見据えた議論が必要ではないか。

A 3市合併を見据えた庁舎建設を考えていない。庁舎の防災機能は人口が減っても必要だと考える。

あわじ環境未来島構想への取り組みについて

淡路島のエネルギー自給率100%を目指す特区構想の一環として、6月1日から稼働開始した、鳥飼会館太陽光発電システム、ソーラーエコウエーブとは何か。

A 設置企業の資金で施設に太陽光発電を導入し、電力を買い取るシステムである。今後他の施設の導入拡大の呼び水になればと考えている。

旧五色町時代に海上風力発電の構想があったと聞くが、クリーンエネルギーを推進する



▲すもとマラソン 2011

A 旧五色町での洋上風力発電の具体的な計画は承知していない。

洋上風力発電のメリット・デメリットを踏まえ、可能性を検討していきたい。

遊休地を利用して官民連携の大規模太陽光発電を誘致してはどうか。

A 地域の活性化につながるがあるので、条件の合う候補地があるか検討したい。

\*その他、すもとマラソンの評価と次回の開催の可能性について聞きました。



福本 巧 (宙)

Q 市民を守る危機管理体制について  
A 個々の状態・能力に応じた体制構築に努める

災害時要援護者避難支援プランの活用効果と課題について

防災・福祉担当部局が要援護者情報を集約し、各種協力団体との連携マニュアル作成による支援の効率化と地域での避難支援の重要性、危機意識の共通認識が、

地域避難支援体制の構築につながる。また、支援団体への個人情報提供による個人情報保護を意識した対応が課題となる。

市民並びに災害時要援護者への避難情報伝達状況及び手段の実用性と課題について

A 多種多様な情報伝達手段を用いて、迅速かつ確かな情報発信を行い伝達状況に格差はないと考えている。災害時

要援護者対応については、個々の状態・能力に応じた対応を各支援団体と協議の上、体制構築に努める。情報を受け取る側が

情報伝達手段の特性と問題点を認識して、情報活用の推進努力が課題となる。

津波による漁業被害(漁船・養殖いかだ対策)、漁業施設被害の被害軽減対策について

A 各漁業組合へ津波警報の発令を伝達し、漁業関係者は沖合避難等の必要措置を講じ、船の流出、衝突、座礁等の災害防止に努める。養殖いかだ対策については、碇をつけたロープで海底に固定しており、ある程度の高さの津波には、対応できると認識している。被害が発生した場合には、漁船では漁船保険、のり養殖では水揚げ減少分に



▲土のうによる津波対策(由良港)

ついて漁業共済による災害補償で漁業関係者の負担軽減が図られる。

災害時の被災者ケアに従事する保健師の育成と専門知識(カウンセリング知識)習得に向けた取り組みについて

A 心の相談については、は、常時、健康管理を行う保健師と市の委託精神科医が連携して相談にあたる。保健師の育成においては、県や看護協会等が主催する研修会に積極的に参加し、より専門的な知識習得に努めている。

## 総務常任委員会

報告第1号 専決処分の承認について（専決第3号 洲本市条例の一部を改正する条例制定について）

### 東日本大震災に係る 雑損控除額等の特例

平成23年に発生した損害に対する雑損控除は平成23年所得が対象となり、平成24年度分からの市民税を軽減することとなる（損失額が大きく、控除しがたい場合は、繰越期間が現行：3年間で限度のところを5年間に延長）が、それを前倒しして、平成22年所得を控除対象として、平成23年度分からの市民税の軽減を図ることができるとの税制改正が行われたことにより、本市の条例の一部を改正しようとするもの。

### 東日本大震災に係る 住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例

震災にて住宅が喪失した場合においても、平成24年以降の住宅ローン控除残存期間においては、継続して住宅ロー

議案第39号  
平成23年度洲本市一般会計  
補正予算（第1号）

東日本大震災の被災地、被災者に対する支援活動の継続と緊急避難経路の整備等の防災対策（被災地の市町業務支援事業・被災者支援事業・緊急防災対策の実施）にかかる補正予算として、歳入・歳出にそれぞれ4,180万円を追加し、歳入・歳出予算総額233億5,480万円となり、



▲宮城県南三陸町（4月19日撮影）

財源は前年度繰越金（決算剰余金）を充当している。

議案第40号  
洲本市企業立地の促進等に係る固定資産税の課税免除に関する条例制定について

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づいた洲本市地域産業活性化基本計画が、平成23年4月15日に国の同意を受けたことにより、市の産業振興と雇用の増大及び地域産業活性化を図るため、企業立地促進法に基づき作成した「企業立地計画」

## 教育民生常任委員会

### ストックヤード建設用地取得を可決

議案第42号  
財産の取得について

淡路島土地開発公社が先行取得した下内膳地区の雑種地9,737㎡を買い戻し、資源ごみのストックヤードを建設するため、金額9,748万円

余で購入するため、議会の議決を求めるものです。担当課より説明を受けた後、地図の提出を求め、土地価格が適正であるか、ストックヤード用地である性格上、近隣住民の意見聴取を十分に行ったのか、また合意が得られてい

又は「事業高度化計画」の承認を兵庫県知事より受けた企業に対し、固定資産税の課税を免除しようとする条例の制定です。これらの議案について、担当課より詳細な説明を聴取し、慎重に審査した結果、全会一致可決すべきものと決しました。17日（第3日）、補正予算（第2号）が上程されました。5月28日～30日の豪雨による農業土木災害復旧費が追加され、その歳入（財源）部分について審査の結果、全会一致可決すべきものと決しました。



▲五色地域のストックヤード（都志）

るのか、面積は確保されてい

合洲本支部から提出された、

るのか、ストックヤード整備事業用地外の土地の活用について近隣住民の意見や希望を尊重すること、地域の景観を著しく損なうことのないよう配慮すべきである、等の質問意見が出された。

審査の結果、全会一致可決すべきものと決しました。

**30人以下学級実現等を求める意見書提出へ**

次に、兵庫県教職員組

## 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は付託された7議案とあわせ、請願1件を審査しました。

市道路線認定、3市道路線の一部変更について審査

宇原字中原696番4地先から上物部字長谷642番地先までの963坪に新しい市道が建設されます。

この道路は、国道28号バイ

パスから小路谷千草線、そして県道洲本灘賀集線を結び、外環状線の一部として整備されるものです。

千草川・落合橋付近までの延伸については、まだ時期を明言するに至らないとのこと。しかし、加茂中央線が供用開

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を要請する請願書について審査。

主な請願事項は、OECD並みの教育環境を実現するため、30人以下学級の実現と教育の機会均等と水準の維持向上のため義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

紹介議員から説明を聴取し、委員から多くの質問がなされ、審査の結果、全会一致により採択すべきものと決し、意見書を提出することとしました。

始されたことから、洲本市にとって重点道路に位置づけられ、計画的に進めていくとのこと。

また、田処中庄線、洲本川堤防線、加茂下道線の3路線の起終点の変更も提案されました。

**東日本大震災被災者支援策として一般会計を補正**

五色地区の特定公共賃貸住宅の空き家を活用し、東日本大震災被災者の受け入れを行

うため、補修経費とあわせ最低限の家財道具等を整備するため310万円を追加するものです。

**洲本環境センター設備工事委託契約締結**

公共下水道洲本環境センターの汚泥処理設備の老朽化に伴い、設備工事を日本下水道事業団と委託契約（協定）を締結しようとするものです。金額は3億6,800万円。5月30日に仮協定が締結されており、議決後に本契約が締結されます。

**下水道条例の一部改正**

責任技術者認定試験を行う兵庫県まちづくり技術センターが「公益財団法人」に移行することに伴う所要の改正。以上7件について担当課より詳細な説明を受け、質疑の後、いずれも全会一致可決すべきものと決しました。

**「国道28号の管理は国の責任で行うこと」の意見書の提出を求める請願書」は賛成多数で採択**

国土交通省全建設労働組合兵庫国道支部から提出された同請願について、紹介議員から説明を受け、質疑・審査を行った結果、委員長を除く5名中賛成3名、反対2名の賛成多数により採択すべきものと決しました。

**大雨による**

**農地・農業施設災害対策補正予算を可決**

17日（第3日）、補正予算（第2号）が上程されました。

5月28日〜30日、台風2号により梅雨前線が刺激され豪雨をもたらし、農地、農業施設等に被害が生じたことから、測量設計等委託料650万円、応急災害復旧工事費350万円を追加するもので、審査の結果、全会一致可決すべきものと決しました。

**閉会中に管内施設等の調査を実施**

6月定例会閉会后、新たに認定された市道、路線変更された市道その他、先の梅雨前線の豪雨によるため池等の被害状況を現地調査することを決定しました。

# 6月議会で行われた討論

## 報告第1号

専決処分の承認（専決第2号 国保条例の改正）

### 反対

片岡 格議員

共産党議員団を

代表して承認できないと討論。主な理由は、国保税の限度額が最高で4万円の引き上げになる。また赤字の最大の原因は国の負担割合が大きく減ったことにあり、元に戻すことを強く求めることを要望。

## 請願第1号

高校生の通学費に助成を求める請願書

### 賛成

小坂雅計議員

経済不況下、父

母負担高と、1667筆の「求める会」署名の重み、切実な願いを受け止め、厳しい財政にあっても、住民生活支援は自治体の役割である。請願採択を!!

## 請願第3号

国道28号の管理は国の責任で行うことの見解書の提出を求める請願書

### 反対

小松 茂議員

国道の維持補修

のあり方は地方分権の流れの中で討論すべき。また洲本市にとって国道28号バイパスの一日も早い完成・供用開始こそ最大の要望であるが、それにまったくふれない請願は、採択する意味がないので不採択とすべき。

### 賛成

片岡 格議員

国道28号を含め、

道路は国民生活の、物流・交流・移動などに欠かせぬ極めて重要な役割を担っている。その役割を推進すべく国道の管理は国の責任で行うことは当然のことであるとして。

### 賛成

山崎展延議員

ニュータウン建

設や企業誘致を目指した、将来的な淡路島の発展のため、本土と四国を結ぶ明石海峡（淡路島）大橋や鳴門海峡大橋の無料化実現に向けて国道28号は国の管理で行うべきである。

# 議員研修

議会では、定例市議会が開催されない月に議員研修会を実施しています。

3月定例市議会以後に実施した研修内容は次の通り。

## ◆4月25日

「東日本大震災における現地見舞い及び現状報告について」

4月19～20日に宮城県南三陸町を見舞い、視察した竹内市長を講師に、被災地の現状報告を受ける。

## ◆5月23日

「淡路島くにもみ協会について」

（副淡路島くにもみ協会副理事長・小島寛氏を講師に、くにもみ協会の歴史と役割についてご教示いただく。

### 正誤表

市議会だより 第19号  
7ページ 最下段15行目  
誤 洲本給食センター整備事業に  
一億五二四〇万円などを計上。  
正 洲本給食センター整備事業に  
三二五〇万円などを計上。  
お詫びして訂正します。

## 6月定例市議会の日程

- 6月2日 告示、常任委員長会
- 6日 議会運営委員会  
議会報編集特別委員会
- 9日 本会議第1日目  
専決処分の承認案件1件が上程され、質疑、委員会付託。委員会審査。委員会審査報告、質疑、討論、採決。  
一般会計補正予算(第1号)など9件が上程され、4名の議員が質疑並びに一般質問を行う。
- 10日 本会議第2日目  
4名の議員が質疑並びに一般質問を行う。議案9件及び請願2件を常任委員会に付託。
- 13日 教育民生常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 16日 議会運営委員会、議会報編集作業
- 17日 常任委員長会  
本会議第3日目  
議案9件の委員会審査報告、質疑、討論、採決。  
人事議案2件が上程され、採決。  
一般会計補正予算(第2号)が上程され、質疑、委員会付託。委員会審査。委員会審査報告、質疑、討論、採決。  
請願3件の委員会審査報告、質疑、討論、採決。  
意見書案1件を追加上程、採決。  
議員派遣を上程、採決。  
閉会中の所管事務調査事項を決定。  
閉会。

# 市民の目線で開かれた議会をめざす

## 第2回洲本市議会報告会を開催



▲洲本市総合福祉会館（5月14日）

議会が市民に対し、審議内容、過程の説明及び意見交換をするように努めると規定(洲本市議会基本条例第13条)している議会報告会を5月13、14日の2日間、五色中央公民館、洲本市総合福祉会館の2会場に分けて開催致しました。前回のアンケート結果をもとに内容改善を検討して、この度から、全議員が役割を担当して各委員会報告及び説明等を実施致しました。予算審査特別委員会では、予算審査内容や主要な施策に関する事項、総務常任委員会(条例関連議案6件・請願2件)、教育民生常任委員会(条例関連議案4件・補正予算関連議案4件)、産業建設常任委員会(条例関連議案3件・補正予算関連議案2件)の3つの常任委員会においては付託議案の審査内容並びに閉会中の所管事務調査等に関する事項、洲本市国土利用計画審査特別委員会



▲五色中央公民館（5月13日）

は、洲本市の土地利用に関する基本方針となる洲本市国土利用計画の概要や策定経過等説明、議会改革検討委員会においては定例会議会放映回数拡大や「議会だより」の充実等、議会の公開性並びに議会活性化に向けた取り組み、討論・意見書内容説明では3月定例会議会において討論さ

れた内容並びに採択された意見書の内容等について、各説明委員より順次報告がなされ、議会に対する多くのご意見・ご要望をいただきました。市民の皆様から寄せられましたご意見・ご要望につきましては、議会で協議・検討して、今後の議会活動に役立てるよう努めてまいります。

## 閉会中の所管事務調査

### ◆総務常任委員会

3月定例会市議会で継続審査とした請願第1号

高校生の通学費に助成を求める請願書について、5月23日に委員会を開催し審査の結果、賛成多数により採択することに決しました。

## 可決された意見書

30人以下学級の早期実施、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

① 学級編制の規模はOEC

D並みの30人以下とし、そのために来年度以降、順次予算化し早期に実施されたい。

② 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持されたい。



## 洲本市議会の本会議は、簡単な手続きでだれでも傍聴することができます。

希望される方は、本会議当日に市役所3階の傍聴受付で傍聴券の交付を受けて下さい。(傍聴券の交付には、本人の住所・氏名・年齢の記入が必要です)傍聴券は、先着順にお渡ししています。また、各委員会も傍聴することができます。その際の手続きや傍聴席数については、議会事務局にお問い合わせ下さい。傍聴する際は、洲本市議会傍聴規則で必要なことを定めていますのでご覧下さい。



## 知っておきたい議会用語

### 常任委員会と

### 特別委員会

常任委員会は、市の事務全体を適宜区分し、区分した部門ごとの事務事業に対し、自主的に調査をする他、議会から審査を付託された条例や予算などの議案や、住民から提出された請願などを審査するために常設される委員会をいいます。現

在、洲本市議会では、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3つの常任委員会を設置しています。

特別委員会は、議会が特に必要であると認めた案件を審査するために、その都度本会議の議決をもって設置される委員会のことで、その案件の審査、調査研究が終われば特別委員会は消滅します。現在、洲本市議

会では、議会報編集特別委員会、新庁舎建設調査特別委員会の2つの特別委員会を設置しています。

他に、議会の運営、会議規則や委員会条例等を審査し、円滑な議会運営を図るための議会運営委員会が設置されています。

また、議長の諮問により、議会改革検討委員会が設けられています。任意の委員会では、条例に基づくものはありません。



▲議会報編集特別委員会の様子

## 編集後記

◆開かれた議会活動をわかりやすく市民の皆様にお伝えすべく、6名の議会報編集特別委員会の手でお届けするのも第2回目となりました。◆1回目は予算審議の議会でもあり、多くの質問や文言の精査、数字の正確さをお伝えすることに重きが置かれた編集になりました。◆今回は読みやすさ、わかりやすさ等のためにどうすべきであるかの研修会を持ちました。レイアウト、段落の付け方、写真の数、字の大きさ、見出しの付け方等いろいろな検討を加えました。しかし、今回も満足のいく編集とはなりません。◆翌月発行の強行日程ですが、号を重ねる毎の発展のため、より市民に開かれた議会報となりますよう、市民の皆様のお寄せ下さいますようお願いいたします。